

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 (役職名)経理グループリーダー兼
 問合せ先責任者 財務グループリーダー (氏名)福重 亮 (TEL)03(5722)7261
 執行役員常務
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,893	2.8	658	△31.2	660	△30.1	254	△31.6
29年3月期	16,426	△1.6	957	27.5	944	25.9	371	25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.91	—	5.8	6.5	3.9
29年3月期	40.79	—	8.9	10.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △21百万円 29年3月期 △37百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,665	4,475	42.0	491.59
29年3月期	9,578	4,310	45.0	473.46

(参考) 自己資本 30年3月期 4,475百万円 29年3月期 4,310百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	131	△1,659	687	779
29年3月期	879	△796	△179	1,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	24.5	2.2
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	35.8	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.0	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	1.8	530	△19.5	530	△19.8	260	2.3	28.56

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

30年3月期	9,105,290株	29年3月期	9,105,290株
30年3月期	141株	29年3月期	141株
30年3月期	9,105,149株	29年3月期	9,105,182株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業部門の堅調、個人消費の持ち直しなどにより、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

食料品・外食業界におきましては、賃金の伸び悩みなどによる節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益が圧迫される厳しい経営環境が依然として続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は16,893百万円（前期比2.8%増）、営業利益は658百万円（前期比31.2%減）、経常利益は660百万円（前期比30.1%減）、当期純利益は254百万円（前期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 食料品事業

『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開し、大手スーパーでの店頭キャンペーン、SNSを活用したレシピ提案等のマーケティング活動の強化によって、ブランド認知度をより一層高めるプロモーション施策に取り組んでまいりました。具体的には、当社の主力商品であるナンのさらなる店頭配荷率アップを目指した『ナンスタイルキャンペーン』を平成29年7、8月に展開し、売り場の充実・活性化を図りました。その結果、日経POSデータ チルドパン・クッキー生地カテゴリー 売れ筋ランキングで当社「手のばしナン」が9年連続で第1位を獲得することができました。また、ハロウィン、ボージョレヌーボー解禁日、ピザの日、クリスマスと続く最需要期では、販促活動等積極的なアプローチを行いました。

製造部門におきましては、新規設備の拡充等生産性の一層の向上に取り組んでおり、千葉工場にてマルチタイプの大型新ラインを立ち上げました。

当事業年度では、売上高は12,099百万円（前期比4.8%増）、セグメント利益は1,015百万円（前期比25.5%減）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、労働需要の逼迫による人件費関連コストの上昇や、原材料価格の高騰に加え、消費嗜好の多様化による業態・業種を超えた顧客の獲得競争も激しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下でありましたが、事業部全体の主軸を構成する「一番どり」「をどり」といった居酒屋部門はWEBを活用した販売促進や予約を積極的に獲得したことにより堅調に推移し、事業部全体として前期を上回る実績を上げることが出来ました。

当事業年度におきましては収益の基盤である既存店の収益力強化と新たな事業領域の拡大に注力し、新規出店は食物販ブランドの「京鳥」「おめで鯛焼き本舗」の計2店舗を開店しました。

一方、高収益店舗の業績を最大限にすべく人材等経営資源を集中させるため食物販ブランド5店舗を閉店、宅配ブランド1店舗をフランチャイズオーナーへ譲渡いたしました。

新しい事業領域の拡大として「おめで鯛焼き本舗フランチャイズ事業」の拡大に取り組み、当ブランドの全国展開に向けて積極的な新規加盟オーナーの募集活動を行った結果、2社の新規加盟及び4店のフランチャイズ店舗を出店しました。また、2月におこなわれたフランチャイズショーに当社は初めて「おめで鯛焼き本舗」を出展し多くの来場者から高い関心を頂き今後のフランチャイズ出店に繋げてまいります。

当事業年度の売上高は4,808百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益は199百万円（前期比40.6%増）となりました。

③ 事業開発事業

事業開発事業におきましては、インドネシアの大手総合食品メーカーであるPT Indofood CBP Sukses Makmur TBK と設立した合弁会社も4年が経過いたしました。「POPOLAMAMA」ブランドで運営する外食事業は、平成29年10月に新たにジャカルタ市東部に建設されたAEON Jakarta Garden Cityの施設内に6号店をオープンしました。日本発の生パスタ、ナポリ風ピザを看板とするカジュアルなイタリアンレストランとしてファミリーを含めた幅広い層からご好評を頂いており、ジャカルタでの認知も高まっております。昨年以降は、日本食への関心を踏まえて「和」のテイストを加えたドリアや鶏唐揚げ、焼肉などの新たなメニューを加えることによって、さらにお客様の満足度を高めることが出来ました。

なお、Indofoodグループとは連携強化を図るべく、新たな事業展開の可能性を検討しており、今後インドネシアでのさらなる事業拡大を目指して参ります。

当事業年度では、将来への先行投資に伴う諸経費の計上などにより、セグメント損失は43百万円（前期はセグメント損失124百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,087百万円増加し、10,665百万円となりました。これは主に、建物や機械及び装置等の有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ922百万円増加し、6,189百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ165百万円増加し、4,475百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、779百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ748百万円減少し、131百万円となりました。これは主に、売上債権の増加や税引前当期純利益の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ862百万円増加し、1,659百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、687百万円となりました(前事業年度は179百万円の支出)。これは主に、借入による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.0	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	38.1	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.7	1.3	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.4	142.7	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績見通しに関しましては、個人消費の動向が引き続き不透明なことに加え、主要原材料である小麦粉、チーズの価格について将来の見通し予測が困難な事から、不確定な要素は残るものの、前期に引き続き重点施策の取り組みを行うことで、売上高は17,200百万円（前期比1.8%増）、営業利益は530百万円（前期比19.5%減）、経常利益は530百万円（前期比19.8%減）、当期純利益は260百万円（前期比2.3%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,397	779,808
売掛金	2,306,128	2,850,090
商品及び製品	697,245	667,760
原材料及び貯蔵品	242,455	251,238
前払費用	83,351	83,218
繰延税金資産	111,409	87,074
その他	53,935	130,758
貸倒引当金	△3,691	△3,582
流動資産合計	5,111,232	4,846,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,905,445	4,724,743
減価償却累計額	△3,006,447	△2,960,180
建物(純額)	898,998	1,764,563
構築物	201,617	219,974
減価償却累計額	△183,889	△184,951
構築物(純額)	17,727	35,023
機械及び装置	2,776,659	2,678,975
減価償却累計額	△2,201,260	△1,375,248
機械及び装置(純額)	575,398	1,303,727
車両運搬具	29,909	21,472
減価償却累計額	△26,842	△19,218
車両運搬具(純額)	3,066	2,254
工具、器具及び備品	410,991	400,979
減価償却累計額	△250,605	△255,713
工具、器具及び備品(純額)	160,386	145,266
土地	881,304	881,304
リース資産	24,070	24,070
減価償却累計額	△13,497	△18,129
リース資産(純額)	10,573	5,941
建設仮勘定	221,307	—
有形固定資産合計	2,768,761	4,138,079
無形固定資産		
商標権	677	543
ソフトウェア	62,329	54,196
ソフトウェア仮勘定	186,160	189,130
無形固定資産合計	249,167	243,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,349	187,887
関係会社株式	17,589	—
従業員に対する長期貸付金	—	194
破産更生債権等	1,250	1,250
長期前払費用	1,124	561
繰延税金資産	435,360	429,249
敷金及び保証金	650,339	650,837
その他	162,579	168,664
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,449,343	1,437,395
固定資産合計	4,467,272	5,819,345
資産合計	9,578,505	10,665,711
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	31,567	63,112
買掛金	1,425,497	1,496,414
短期借入金	50,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	511,000	316,000
リース債務	4,591	3,860
未払金	361,714	485,500
未払費用	221,324	249,956
未払法人税等	195,668	84,583
預り金	17,803	45,003
前受収益	4,482	4,187
賞与引当金	146,622	144,584
資産除去債務	1,040	2,150
その他	161,407	55,482
流動負債合計	3,132,720	3,250,836
固定負債		
長期借入金	580,000	1,314,000
リース債務	6,173	2,313
退職給付引当金	467,909	499,274
役員退職慰労引当金	409,738	442,133
債務保証損失引当金	—	3,504
資産除去債務	627,523	631,143
その他	43,519	46,519
固定負債合計	2,134,864	2,938,888
負債合計	5,267,585	6,189,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	1,422,417	1,585,485
利益剰余金合計	2,104,632	2,267,700
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,286,759	4,449,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,160	26,062
繰延ヘッジ損益	—	96
評価・換算差額等合計	24,160	26,159
純資産合計	4,310,919	4,475,987
負債純資産合計	9,578,505	10,665,711

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,403,648	10,977,924
商品売上高	1,124,169	1,107,244
外食売上高	4,898,537	4,808,297
売上高合計	16,426,355	16,893,466
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	387,503	645,820
当期製品製造原価	7,291,297	7,766,703
合計	7,678,801	8,412,523
製品他勘定振替高	63,603	66,341
製品期末たな卸高	645,820	585,466
製品売上原価	6,969,377	7,760,715
商品売上原価		
商品期首たな卸高	78,683	51,105
当期商品仕入高	799,456	832,747
合計	878,139	883,853
商品他勘定振替高	14,608	9,150
商品期末たな卸高	51,105	80,517
商品売上原価	812,425	794,185
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	36,527	37,055
当期店舗食材仕入高	1,605,456	1,576,463
当期店舗食材製造原価	72,194	68,820
店舗食材他勘定受入高	10,867	11,322
合計	1,725,046	1,693,660
店舗食材期末たな卸高	37,055	39,136
外食売上原価	1,687,990	1,654,523
売上原価合計	9,469,793	10,209,425
売上総利益	6,956,561	6,684,040
販売費及び一般管理費	5,999,212	6,025,667
営業利益	957,349	658,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	2,155	1,909
受取手数料	2,623	1,675
受取賃貸料	3,218	3,281
受取保険金	1,959	703
受取補償金	866	6,222
貸倒引当金戻入額	40	—
その他	4,483	4,339
営業外収益合計	15,364	18,156
営業外費用		
支払利息	6,239	8,175
支払保証料	3,502	3,358
支払補償費	15,701	—
貸倒損失	—	1,960
その他	2,454	2,545
営業外費用合計	27,898	16,039
経常利益	944,814	660,490
特別利益		
固定資産売却益	—	1,078
債務保証損失引当金戻入額	10,083	—
特別利益合計	10,083	1,078
特別損失		
減損損失	153,633	54,077
固定資産除却損	30,088	93,409
関係会社株式評価損	104,145	17,589
債務保証損失引当金繰入額	—	3,504
特別損失合計	287,866	168,581
税引前当期純利益	667,032	492,987
法人税、住民税及び事業税	312,789	210,174
法人税等調整額	△17,142	28,693
法人税等合計	295,647	238,867
当期純利益	371,384	254,119

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	4,755,840	65.2	5,201,422	67.0
II 労務費		1,454,944	20.0	1,453,758	18.7
III 経費		1,080,513	14.8	1,111,522	14.3
当期総製造費用		7,291,297	100.0	7,766,703	100.0
当期製品製造原価		7,291,297		7,766,703	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	162,288	193,659
修繕費	164,088	154,249
電力料	126,601	136,038
賃借料	144,945	145,792
消耗品費	104,357	101,136

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	46,030	63.8	42,874	62.3
II 労務費		16,483	22.8	16,001	23.3
III 経費		9,679	13.4	9,944	14.4
当期総製造費用		72,194	100.0	68,820	100.0
当期製品製造原価		72,194		68,820	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,272	5,276
電力料	2,636	2,760

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,142,084	1,824,299
当期変動額								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							371,384	371,384
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	280,332	280,332
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,422,417	2,104,632

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	4,006,442	8,379	—	8,379	4,014,821
当期変動額						
剰余金の配当		△91,051				△91,051
当期純利益		371,384				371,384
自己株式の取得	△15	△15				△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,780	—	15,780	15,780
当期変動額合計	△15	280,317	15,780	—	15,780	296,098
当期末残高	△17	4,286,759	24,160	—	24,160	4,310,919

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,422,417	2,104,632
当期変動額								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							254,119	254,119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	163,068	163,068
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,585,485	2,267,700

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	4,286,759	24,160	—	24,160	4,310,919
当期変動額						
剰余金の配当		△91,051				△91,051
当期純利益		254,119				254,119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,902	96	1,999	1,999
当期変動額合計	—	163,068	1,902	96	1,999	165,067
当期末残高	△17	4,449,828	26,062	96	26,159	4,475,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	667,032	492,987
減価償却費	223,484	272,643
減損損失	153,633	54,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,107	△108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,627	31,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48,898	32,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,859	△2,037
受取利息及び受取配当金	△2,171	△1,933
支払利息	6,239	8,175
関係会社株式評価損	104,145	17,589
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,078
固定資産除却損	30,088	93,409
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,261	△543,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,180	20,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,575	102,462
その他	148,189	△142,341
小計	1,278,051	434,348
利息及び配当金の受取額	2,171	1,932
利息の支払額	△6,163	△8,455
補償金の受取額	866	5,223
補償金の支払額	△15,701	—
法人税等の支払額	△379,456	△301,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,768	131,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△778,556	△1,551,620
有形固定資産の売却による収入	—	808
資産除去債務の履行による支出	△35,180	—
無形固定資産の取得による支出	△17,822	△11,918
関係会社株式の取得による支出	△8,999	—
投資有価証券の取得による支出	△1,901	△1,927
敷金及び保証金の差入による支出	△3,954	△4,601
敷金及び保証金の回収による収入	54,482	2,144
その他	△4,411	△92,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,342	△1,659,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	250,000
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△236,000	△561,000
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△88,917	△97,130
その他	△4,521	△4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,453	687,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,027	△840,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,425	1,620,397
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,397	779,808

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

生産管理システムの導入にあたり、より適切な表示の観点から表示科目の見直しを実施した結果、商品及び製品の一部を組み替えて表示しております。

(損益計算書)

上記の表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示しておりました「製品売上高」8,862,926千円、「商品売上高」2,664,891千円は、「製品売上高」10,403,648千円、「商品売上高」1,124,169千円として組み替えております。

また、「製品売上原価」に表示しておりました「製品期首たな卸高」371,286千円、「当期製品製造原価」5,940,533千円、「製品期末たな卸高」618,319千円は、「製品期首たな卸高」387,503千円、「当期製品製造原価」7,291,297千円、「製品期末たな卸高」645,820千円として組み替えております。

また、「商品売上原価」に表示しておりました「商品期首たな卸高」94,899千円、「当期商品仕入高」2,150,220千円、「商品期末たな卸高」78,606千円は、「商品期首たな卸高」78,683千円、「当期商品仕入高」799,456千円、「商品期末たな卸高」51,105千円として組み替えております。

(製造原価明細書)

上記の表示方法の変更を反映させるため、前事業年度に表示しておりました「材料費」3,405,076千円は、「材料費」4,755,840千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。「事業開発事業」は海外事業及び国内外で事業化を検討している新規事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,527,818	4,898,537	—	16,426,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,720	—	—	15,720
計	11,543,539	4,898,537	—	16,442,076
セグメント利益又は損失(△)	1,362,931	141,580	△124,704	1,379,807
セグメント資産	6,869,820	1,573,354	17,744	8,460,919
その他の項目				
減価償却費	172,049	35,191	—	207,241
減損損失	33,361	114,024	—	147,385
固定資産除却損	29,843	245	—	30,088
関係会社株式評価損	—	—	104,145	104,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,459	63,328	—	776,788

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,085,169	4,808,297	—	16,893,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,652	—	—	14,652
計	12,099,821	4,808,297	—	16,908,118
セグメント利益又は損失(△)	1,015,802	199,028	△43,441	1,171,389
セグメント資産	8,071,682	1,574,667	257	9,646,606
その他の項目				
減価償却費	201,567	55,810	—	257,377
減損損失	9,141	44,935	—	54,077
固定資産除却損	93,307	101	—	93,409
関係会社株式評価損	—	—	17,589	17,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,631,016	62,933	—	1,693,950

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,379,807	1,171,389
全社費用（注）	△712,747	△678,501
棚卸資産の調整額	△28	99
財務諸表の税引前当期純利益	667,032	492,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,460,919	9,646,606
全社資産（注）	1,117,613	1,019,005
棚卸資産の調整額	△28	99
財務諸表の資産合計	9,578,505	10,665,711

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	207,241	257,377	16,243	15,266	223,484	272,643
減損損失	147,385	54,077	6,247	—	153,633	54,077
固定資産除却損	30,088	93,409	—	—	30,088	93,409
関係会社株式評価損	104,145	17,589	—	—	104,145	17,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	776,788	1,693,950	2,790	3,680	779,578	1,697,630

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産（リース資産及びソフトウェア等）の設備投資額であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	17,589千円	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	17,589千円	—千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△37,005千円	△21,118千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	473.46 円	491.59 円
1株当たり当期純利益金額	40.79 円	27.91 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	371,384	254,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,384	254,119
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,182	9,105,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。